

満洲鉄鋼業研究の新地平

松 本 俊 郎

1 問題の所在

(1) 本稿は拙稿「満洲鉄鋼業研究の現状」(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第3号)の姉妹論文である。同論文で行った研究史整理を前提に、松本(1995 a, b, c, d, e, 96, 97 a, 98 a)ならびに Matsumoto (1991, 96, 97, 98)が検証してきた歴史的な諸事実を整理して今後の研究方向を示すこと、それが本稿の課題である。松本(1995 a, b, c, d, e, 96, 97 a, 98 a)ならびに Matsumoto (1991, 96, 97, 98)が取り組んできた基本的な追究課題は、①満洲国期に急速に増設された鞍山の鉄鋼業がどのような水準に到達し、どのような特徴を持っていたのか、②満洲国期の東北鉄鋼業は戦後の社会主義中国へどのように継承・非継承されたのか、という2点であった(「満洲鉄鋼業研究の現状」)。

第1の課題に関わって実証された諸事実は、次のようなものであった。昭和製鋼所(満洲製鉄鞍山本社)では1940年代にはいつからでも日本鉄鋼業に製鋼原料としての銑鉄、鋼片を供給する目的で、生産の拡大と施設の拡張が続けられた。この結果、鞍山の製鉄所は当該時期としては最新鋭の施設を擁した巨大な鉄鋼企業に成長した。

1930年代後半から1940年代初頭にかけての急速な生産の拡大は、鞍山鉄鋼業の原料調達の内容を大きく変えてしまった。鉄鉱石や原料炭を自社鉱山、満洲内鉱山から調達することがしだいに困難となり、入手先は中国東北、中

国関内そして朝鮮にいたる広範な地域に広がった。昭和製鋼所と本溪湖煤鉄公司の間の原料炭の供給関係は、この間、こみ入った変化をくり返しながら、全体としては希薄化した。原料炭や鉄鉱石の採掘は強制労働を含む非人道的な労務管理によって支えられていたから、こうした増産の進展と調達先の広がりとは、植民地支配の野蛮さが強化、拡張されたことを意味していた（松本、1995 a）。

生産の拡大は、日本そして中国東北の地に鉄鋼製品の販路を広げた。満洲製鉄鞍山本社（昭和製鋼所）の製品は、(1)銑鋼一貫のための自家消費（製鋼用銑鉄、圧延用鋼塊、成品用鋼片）、(2)満洲地売（満洲内販売）、(3)対日輸出という3つのルートで市場に流通した。銑鉄、鋼塊、鋼片、鋼材が各ルートに振り分けられる割合はそれぞれ大きく異なっており、1940年代にはそこに注目すべき変化も生まれていた。

鞍山の鉄鋼業は敗戦にいたるまで、日本鉄鋼業へ製鋼原料を供給するという基本的な性格を脱することはなかった。生産された銑鉄は1940年代に入ってからもおおよそ4割が日本へ向けて輸出された。銑鉄の製鋼化は、むしろ若干、後退した。しかし、鋼塊の工程では、製品が鞍山の地で銑鋼一貫作業に供される割合が増大し、鋼片も1940年代の一時期、その割合が上昇した。鋼塊と鋼片は銑鉄や鋼材とともに、それぞれ程度の違いはあったものの、満洲地売の量と割合を伸ばした。銑鋼一貫化の「進展」と満洲地売の拡大は、1940年代の満洲鉄鋼業の新たな特徴であった（松本、1995 a）。この過程で成長した圧延分野の日系専門企業は、戦後になって鞍山鋼鉄有限公司に編入され、同公司ならびにその後身である鞍山鋼鉄公司がその銑鋼アンバランスを是正する上で重要な意味を持った。

満洲国期の鞍山鉄鋼業の生産ピークは、1942-43年にあった。1944年からは米軍の爆撃や労働力不足そして原料炭の不足、劣悪化等によって、生産規模は縮小した。しかし、満洲製鉄鞍山本社が受けた空襲の被害程度は、多くの日本国内の軍需工業がこうむったような壊滅的なものではなかった。爆撃

は製鉄原料、製鋼原料そして燃料ガスの製造元であったコークス工場に集中した。爆撃の目標からはずれた諸工場は、燃料ガスの供給を絶たれて一時的に生産が落ち込んだが、施設自体の被害は軽微であった。被害が深刻であったコークス工場の場合でも、修理資材を集中し、中学生を含む一般からの勤労働員などによって労働力を重点的に投入して、修復は短期日の内に実現された。コークス工場の生産能力は1945年8月までに、最高時の状態に比べておよそ8割という高い水準に回復した（松本、1995b）。

(2) 第2の課題については、より多くの発見があった。1945年8月、日本の敗戦と満洲国の倒壊によって、鞍山の鉄鋼業は大きな転換を強いられた。満洲製鉄鞍山本社は、8月下旬にソ連軍によって占領された。進駐したソ連軍は当初は製鉄所の再興を考えていたが、ほどなく方針を変え、工場施設を大量に撤去した。結局、1946年4月に、より正確には同年6月に国民党資源委員会が再建を試み始めるまで、製鉄所は荒廃の一途をたどった。もっとも製鉄所の修復は資源委員会が復旧活動を始めて以降も、内戦によってたびたび妨げられた。復興は1948年11月に八路軍が中国東北の支配権を最終的に掌握して以後に、ようやく本格化した（1995b, c, d, e, 97a, 98）。

鉄鋼業は経済上も軍事上も枢要である。このため鞍山は第2次大戦が終結して以後も、ソ連軍の東北進駐や国共内戦の最終段階で常に軍事作戦の焦点となった。この過程で鞍山の政治支配の実権は、①関東軍（～1945年8月中旬）、②ソ連軍（1945年8月21日～）、③八路軍（1946年2月下旬・3月上旬～）、④国府軍（国民党軍＝中央軍、1946年4月2日～）、⑤八路軍（1946年5月25日～）、⑥国府軍（1946年6月1日～）、⑦八路軍（1948年2月19日～）、⑧国府軍（1948年10月6日～）、⑨八路軍（1948年10月31日～）という順番で、めまぐるしく入れ替わった。9つの小時期は、第1期＝関東軍支配時期（①）、第2期＝ソ連軍支配時期（②、③）、第3期＝国民政府資源委員会支配時期（④、⑤、⑥）、第4期＝八路軍支配期（⑦、⑧、⑨）の4大時

期に区分することができた。

第1期では、関東軍が表舞台から退き、「民間」の日本人を前面にたてた新自治組織が編成された。製鉄所では岸本理事長が施設の保全を訴えるスピーチを行い、ソ連軍の進駐に備えていた。

第2期ではソ連軍の製鉄所に対する方針がたびたび変更された。製鉄所からの施設の撤去と、国民党軍と八路軍を両睨みにしたソ連軍の移譲政策の変遷に、内戦を続けていた二大勢力そして留用を強いられていた日本人技術者は翻弄された。

第3期では国民党資源委員会の求めに応じて、日本人技術者が留用労働に従事した。鞍山の周辺ではこの時点でも内戦が激しく続いていたから、第3期における製鉄所の復旧作業と生産活動は安定しなかった。しかし、限られた時間と資材の中で、復旧は急速であった。修復の過程では、日本人技術者が実務を指導していたが、中国各地からは国民党系の中国人技術者と経営幹部が送り込まれた。かれらの多くは1948年2月に八路軍によって捕獲され、社会主義中国の建国初期を担う新たな人材となった。

第4期では八路軍の戦略的かつ人道的な対応もあって、日本人技術者が施設の再建、技術の移転に本格的に協力した。国府系の中国人技術者も多数が再建活動に参加した。鞍山には中国各地から選りすぐりの若い技術者や学生が集められた。労働者の新規採用が拡大され、かれらを対象とした技術幹部の養成組織も陸続と整備された。この過程で各工場の復興速度と生産効率はいずれも急速に上昇した(1997 a)。

鞍山の製鉄所は、大要6回にわたって戦争被害をこうむった。(1)米軍による爆撃(1944年7-9月)、(2)ソ連軍による施設の撤去(1945年9-11月)、(3)一般中国人による施設破壊(1946年2月)、(4)八路軍による高炉爆破(1946年6月)、(5)国府軍の撤退工作と一般中国人による窃盗の再度の横行(1948年2月～)、そして(6)国民党の最後の鞍山攻撃と残留工作員による破壊工作(1948年10月～)という6回である。このうち(1)～(4)、中でも(2)は、施設に

多大な損害を与えた（松本1995b；鞍山市人民政府地方志辦公室編，1993：797ページ，鞍山鋼鐵公司，1949？：30-31ページ）。しかし，その内容を子細に検討してみると，被害を受けた諸施設は復旧の可能性を根本から断たれていたわけではなかった。多くの工場は，パーツの補充と労力の投入あるいは生産内容を変更する施設の改造によって再興が可能な状態にあった（1995b, c, d）。各工場の損害は甚大で，特にソ連軍による施設の破壊によって生産活動は壊滅状況に陥った。しかし，現場で被害状況を見聞した日本やアメリカの製鉄技術者は，専門家ならではの観察眼によって施設の残存状態を確認し，復興の可能性がなお残されていることを指摘していた。戦後になってからの原料装入条件やソ連からの導入技術を積極的に活用して，旧施設の改善，改造も大胆に行われた。予備精錬炉による低珪素銑鉄の生産や，予備精錬炉の平炉への転換は，そうした試みが成功した典型例であった。製鉄所の復興は，諸資料に示された被害率や証拠写真から直感されるほど絶望的ではなかった。実際，工場の諸施設のかかなりの部分は，わずかに3～4年という短期間の内に修復された⁽¹⁾。

残された工場施設の再建は，むしろ，簡単に実現されたわけではなかった。1945年9-11月にソ連軍によって撤去された工場の諸設備は大量かつ新鋭のものであった（松本，1997a）。その後も1948年10-11月にいたるまで東北では内戦が繰り返され，製鉄所は治安の乱れと施設の破壊に悩まされ続けた。現場にいた関係者の中にもその後の数十年間に再建を実現することは不可能であろうと感じた者は多かった。鞍山の製鉄所は，確かに絶望的とも思える悪条件を抱えていた。

(1) 戦前来の工場施設を再利用することが不可能であったならば，製鉄所の再建はもっと遅れていたに違いない。しかし，仮定の上に憶測を語ることになるのだが，再利用の可能性がまったく閉ざされ，施設のすべてを新たに建設しなければならなかったとしても，製鉄所の復興は意外に早期に実現されたのかもしれない。資本についても技術についても1950年代になると，ソ連からの援助が本格的に始まっていたからである。

工場の急速な再建を実現した最大の推進力は、中国人技術者、労働者の奮闘であった。抗日戦と国民党との内戦に勝利をおさめ、100年を越える長い植民地時代・半植民地時代を終焉させたばかりの歴史的な興奮によって、鞍山そして中国全土には中国共産党と社会主義中国の未来に対する確信が広がっていた。八路軍が最終的に実権を掌握した1948年11月以降、製鉄所を復興しようとする中国人の取り組みには、熱意と迫力がみなぎった。中国の各地からは優秀な人材が鞍山に送り込まれた。

満洲国時代、中国人労働者は技術幹部、経営幹部にほとんど抜擢されなかった。独立が達成されて以後にかれらは初めて本格的に、各種の訓練組織で高度な製鉄技術と専門知識を培うことを認められ、昇進と昇格の機会を手に入れた。新旧の中国人技術者、労働者は製鉄所を運営する主人公となり、工場の再建に懸命に取り組んだ。日本人技術者、国民党系中国人技術者そして視察に訪れた外部の製鉄関係者は、立場の違いを越えて一様に、心機一転して奮闘を開始した中国人技術者、労働者に驚きの感を抱かされた（松本，1997 a；Matsumoto，1997）。かれらの活動は、通常の時代には考えられない、ある種の超人的で崇高な使命感によって支えられ、滅私奉公に徹していた。そうした過重な労働は、むしろ、永続的に続けられるものではなかった。しかし、希望と活力にあふれていたかれらの献身的な活動は、1950年代前半までの工場の再建作業において大きな役割を果たすことになった。

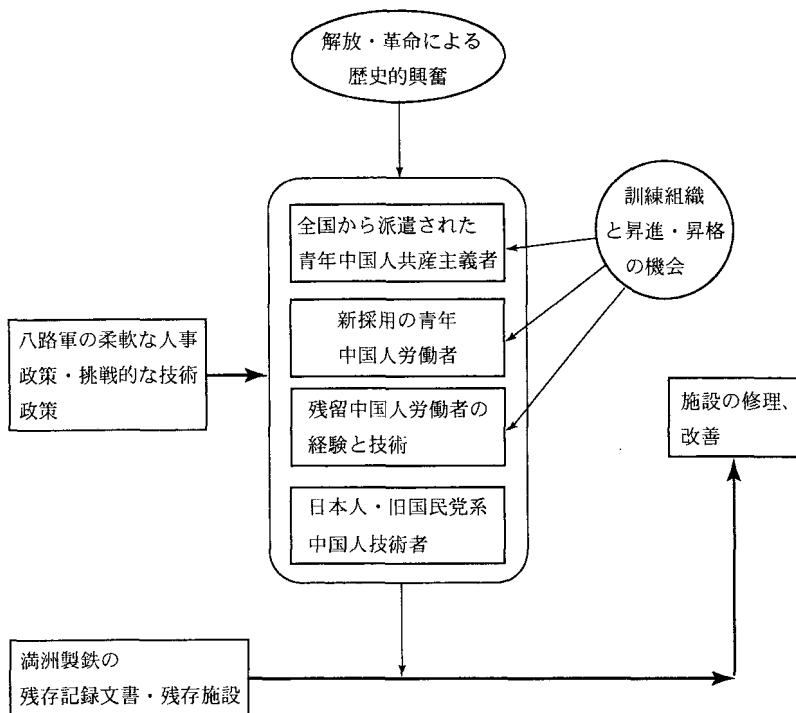
一般に工場の設計や立ち上げにあたっては、経験の有無が取り組みの成否や効率性の向上に対して大きな意味を持つ。八路軍は、製鉄技術や操業体験それ自体が持っていた新中国にとっての重要性をいち早く察知し、かつての植民地支配者そして内戦の旧敵に対する政治批判を差し控えた。八路軍は日本人技術者、国民党系中国人技術者に対して破格の生活条件を提供し、かれらの誇りに注意を払いながら、その技術面での指導と協力を仰いだ。かれらの生活条件は、栄養の十分な食料や燃料ガスが供給された住居など、多くの八路軍の将兵に比べても恵まれたものであった。

残されていた施設の操業方法に関する昭和製鋼所（満洲製鉄鞍山本社）の社内資料は、それを作成し利用していた当事者が留用されたことによっていっそう効率的に再活用された。満洲製鉄時代以来の中国人労働者も、操業を再開した当初には大きな役割を果たした。人的な資源に関しても、建国後の鉄鋼業には再興の条件がそれなりに揃っていた。しかも、旧国民党系を含む中国人技術者と労働者は、日本人技術者から単に技術を継承するだけでなく、ソ連式の新技术を導入し、さまざまな創意工夫を重ねることによって、戦前の水準を上まわる工期の短縮と生産性の向上を実現した。かれらは、冬場の工場建設に際してコンクリートを保温するために付属加工工場を建設したり、予備精錬炉による低珪素鉄の生産あるいは予備精錬炉の平炉への改造を試みて、戦時中の水準を上回る建設や操業を実現した（松本，1998 a；顧雷，1954：29-32ページ）。そうした建築作業や製鉄製鋼作業は1960年代の日本国内の製鉄企業に比べると効率が低かったが、戦時中の満洲製鉄に比較するならば、はるかに高い水準に到達していた。東北における内戦が終結した直後に試みられた「全面復工計画」の策定（1949年2月）や予備精錬炉の活用（1949年7-9月）に際しては（松本，1997 a），八路軍によって旧国民党系技術者と日本人技術者の間に巧みに競争関係が組織された（王之璽，1986：416ページ）。

八路軍の日本人技術者に対する対応は、中国人による自主的な操業に見通しがつくと共に変化した。社会主義の科学的な優位性と倫理的な正当性を讃える思想教育も、当初の約束を反故にして強制された。しかし、八路軍の日本人技術者に対する人事政策は、全体として見れば、ある種の度量によって支えられた実利主義と人道主義を特徴としていた。それは威圧と腐敗によって日本人技術者から反感を買っていた国民党の対応とは異なっていた。鞍山鉄鋼業の再建にとって、八路軍の柔軟性は有効に働いた。

第1図は、上記の諸要因が製鉄所の復興に与えた影響を、イメージとして示したものである。(1)格別の熱意と訓練制度の充実に支えられた若い中国人

図1 結論



技術者、中国人労働者の資質の向上、(2)全国から送り込まれた優秀な人材の受け入れ、(3)感情を抑制し、既存知識の習得と創造的な技術革新への挑戦を追求した八路軍と公司指導部の合理的で柔軟な対応、(4)日本人ならびに国民党系中国人技術者の専門知識、(5)残されていた施設の運転に関する詳細な社内資料、そして(6)経験を積んだ中国人労働者の存在、こうした要件がすべて満たされた時、(7)残されていた製鉄所の設備ははじめて急速な勢いで復旧と改善が可能になり、驚異的な速度で戦前の最高水準を回復した。

工場の再建は、日本の植民地経営がもたらした鉄鋼アンバランスを是正し

ながら実現された。それは遠方の各地から鉄鉱石や原料炭を搬入するという満洲国期の割高なコスト条件を解消することにもつながった。当初のパーツの補給は内産品と中国各地からの調達によってまかなわれた。ソ連からの技術専門家の派遣（1950年秋～）と第1次五カ年計画に対する技術援助・資金供与（1952年下半年～）は、復興にさらなる弾みを与えた。この間、若い中国人技術者の育成が追求され、再興された諸工場の操業はかれらを主役にしたそれへと移行していった（松本，1997 a）。戦前期に達成されていた生産規模の大きさと内戦が終了した直後における施設の荒廃，そして長年にわたる戦乱がもたらした社会的な疲弊という条件を考えるならば，わずかに3—4年という短期間のうちに成し遂げられた製鉄所の復興は，新生中国が達成した偉大な建国事業であったと評すべきである。

(3) ところで以上のような歴史分析を今日の中国に対する分析と対比させて社会主義中国の到達点を総括するためには，1950年代後半そして1960-70年代の鞍山鋼鉄会社の運営を検討する必要がある。なぜなら鞍山鋼鉄会社は当該時期に入ってからしだいに技術革新に立ち後れ，今や中国鉄鋼業におけるその地位は大きく揺らいでいるからである。

中国を取り巻く国際環境は，東西対立や中ソ対立を背景にして，製鉄所の発展に多くの制約を課してきた。国際的な圧力と中国の経済政策は，相互に規定しあい刺激を与えあいながら，製鉄所の運営を圧迫した。例えば，対米戦争を想定して内陸部に生産施設を新設するという1960年代前半の「三線建設」に際して，鞍山鋼鉄会社は多数の有能な経営技術幹部と労働者を引き抜かれ，否定的な影響を受けた。しかし，鞍山鋼鉄会社が伸び悩んだ要因を東西対立の問題に収斂させてしまうことは避けなければならない。なぜなら，鞍山鋼鉄会社指導部したがって北京中央政府の産業政策には，その内部に固有の問題があったように思われるからである。

1960年3月21日，鞍山鋼鉄会社では大躍進運動（1958-1960年）の延長に毛

沢東が自ら指示したといわれる「鞍鋼憲法」が制定され、この時から製鉄所におけるあらゆる生産活動、政治行動の基本指針となった。「鞍鋼憲法」の枠の下、鞍鋼公司ではその後の十数年間にわたって、精神主義に傾いた自力更正運動が続けられた（冶金工業鋼鉄戦線技術革新経験匯編，1974：44ページ）。「3年大躍進」を経た1962年には生産高が1957年の水準にまで落ち込み、主要製品の品質低下、施設の損壊、効率の低下、コストの上昇といった弊害が深刻化した。文化大革命（1966-1976年）の時期には極左的な政治運動によって生産秩序の混乱と施設の破壊が進み、1967年の鞍山鋼鉄公司の生産高は対前年比で銑鉄32.5%、鋼塊42.5%、鋼材41.4%という大きな落ち込みを見せた（鞍鋼史志編集委員会編，1991：237ページ）。奇跡のような戦後の復興を支えた歴史的な興奮と社会主義に対する確信は、わずか10年ほどのうちに技術革新と生産活動そのものを制約する極左的な非合理主義の温床へと変わっていったのである。

今日、鞍山鋼鉄公司は、上海宝山鋼鉄公司に代表される各地の新鋭企業に中国鉄鋼業のリーダーとしての地位を脅かされつつある。満洲国期においても新中国の建国以後においても長いあいだ中国鉄鋼業の中で隔絶した地位を占めてきた鞍山の製鉄所は、生産効率の低さが問題とされるようになり、市場経済の原理にのっとって経済改革を押し進める現代中国にとって一つの重荷ともなっている⁽²⁾。鞍鋼公司は、最悪の1993年には130億元もの三角債（不

(2) 1997年5月の時点で、鞍山鋼鉄公司は従業員19万人、関連施設18万人、年金支給対象者12万人を抱えていた。生産がほぼ同規模の上海宝山鋼鉄公司にくらべて、10倍以上の人員であった。生産効率の低さに悩む同公司は、会社の中核部分を株式会社化し、香港での上場によって資金を調達しながら、この50万人を5万人にまで絞り込む合理化計画を持っていた（「奔流中国 第七部 新世紀へ 3」、『朝日新聞』1997年5月16日）。1998年3月末に行った姜鴻飛投資規劃処副処長、衛徳権同処高級工程師からの聞き取り調査によれば、鞍鋼鋼鉄公司は約20万人の従業員の中から建築、機械、鉱山、福祉などいわゆる非鋼鉄部門を中心に組織を切り離し、従業員を8万人にまで絞り込んだという（姜・衛，1998）。

良債権)を抱えこみ、「取り立て部隊」を組織して貿易会社をはじめとする取引相手から債権の回収を追求してきた。鞍鋼公司関係者の説明によれば、こうした取り組みの結果、同会社が背負っている三角債は1998年3月の段階で80億元にまで減少した。しかし、残された三角債をさらに縮小させることは難しく、完全に解消することは不可能だという(姜・衛, 1998)。設備の老朽化が進む中で製鉄所の周辺では大気の汚染が進行し、鞍山市の環境汚染度は全国でも下から第3位という劣悪な状態に落ち込んだ(高木直人, 1997: 35-36, 136, 145ページ)。鞍山の鉄鋼業をはじめ、いわゆる重工業部門の国営企業によって支えられてきた遼寧省の経済は、鄧小平・江沢民政権の改革開放路線に積極的に呼応してきた江南地方、すなわち広東、福建、上海周辺等の発展に大きく立ち遅れてしまった⁽³⁾。

新中国が成立して以後の鞍山鋼鉄会社の歴史は、国営企業の改革が正念場をむかえつつある社会主義中国のこれからの経済建設を考える上で、格好の検討材料である。社会主義中国における重点国営企業の行き詰まりはどのような過程を経てきたらされ、いかなる方法によって打開されていくのであろうか? 社会主義という体制とイデオロギーがその過程でどのような影響を与えてきたのであろうか? これが一連の分析を通して浮かんでくる新たな検討課題である⁽⁴⁾。

参 考 文 献

- (1) 邦語, 中国語文献
 明野義夫(1957)。「中国の鉄鋼業——工業化の現段階における位置」(『エコフェ通信』第114号)。
 ——(1964)。「中国の鉄鋼業」(石川滋編, 1964: 第6章)。
 朝日新聞社調査研究室編(1958)。「中国社会主義の実態(上)」朝日新聞社調査研究室報告, 社内用73, 朝日新聞調査研究室。
 アジア経済研究所編(1964)。「中国の鉄鋼業と機械工業」研究参考資料第58集, アジア経済研究所。
 ——編(1986)。「中国東北地方に関する調査研究報告書」, アジア経済研究所。

- 鞍鋼史志編集委員会編 (1991). 『鞍鋼史 1919-1985』上巻, 北京, 人民出版社.
- 鞍山鋼鐵公司 (1949?). 『鞍山鋼鐵公司概括報告 1916-1949』鞍山, 鞍山鋼鐵公司. 井村哲郎氏よりコピーを寄贈. 原資料は, 鞍山市档案馆の所蔵.
- 鞍山市人民政府地方志辦公室編 (1993). 『鞍山市誌・党政治群団巻』瀋陽, 瀋陽出版社.
- 朝日新聞社調査研究室 (1958 a, b). 『中国社会主义經濟の実態 (上下)』朝日新聞社.
- 浅田喬二編 (1981). 『日本帝国主義下の中国』楽游書房.

- (3) 佐々木智弘 (1995). ちなみに1998年3月末から4月初にかけて私は鞍山鋼鐵公司を訪れ, 齊大山, 調軍台 (以上, 旧桜桃園), 10号高炉, 第1, 3製鋼 (以上, 鞍山), 線材, 厚板 (以上, 靈山) の各現場を見学する機会を得た. 各工場の担当者と投資規劃処の幹部からは鞍鋼鋼鐵公司在抱えている困難と今後の展望を教えていただいた. 活気が乏しいように感じられた工場も一部に見られたが, 全体として鞍山鋼鐵公司是, 積極的な経営姿勢を取り戻し, 技術革新と生産性の向上に取り組んでいる.

鞍山鋼鐵公司是, 1940-60年代に建設された旧型施設を次々に廃棄し, 「三大希望工程」(①齊大山・調軍台の選鉱工場, ②第三製鋼の連続鑄造施設, ③ホットストリップ・ミル) と呼ばれる3つの大型プロジェクトを進めている. これらのプロジェクトを中核にして, 公司是日本, ドイツ, アメリカ, カナダ等から新鋭の製鉄施設を導入している真っ最中であった. 中でも日本との提携は新生交易, 神戸製鋼, 三菱商事, 三菱重機といった貿易会社, 製鉄会社を相手に盛んに行われつつある.

齊大山と調軍台 (3月31日) の採鉱場ではタイヤの直径が大人の身の丈を大きく上回る米国製, カナダ製の154トン・ダンプカーが走り回り, 中国最大の一かき16.8立方メートルというパワー・ショベルが轟音を立てて鉄鉱石を掘り崩し, ダンプカーの荷台にそれを次々と積み込んでいた. 広大なクレーターを思わせる露天掘りの現場には見渡す限りに大小の鉄鉱石が転がっており, 私も鉱石のひとつを記念に拾ってきた. 強風が間断なく吹き上げる砂埃の中で採掘を続ける巨大な機械群の作業風景は壮観であった.

宿泊した鞍山鋼鐵公司的東山賓館2号楼は, 1950年代にソ連人技術者を迎えるために建てられた瀟灑な白亜の洋館であった. 櫃台や餐厅の服務員は日本人技術者の利用が急増することに備えて熱心に日本語会話を勉強していた. 私は数日かれらの話法, 文法に関する質問責めにあい, 免費日文夜間学習の「臨時教師」となった.

- (4) 高度な産業技術は, 体制の違いを越えて活用される. ソヴィエト軍, 国民党軍そして八路軍は, 鞍山の製鉄所を復興するにあたって日本人技術者を留用し, かれらの技術知識を利用した. 国民党系の技術者も, 八路軍によって留用された. ヨーロッパでは, アメリカやソヴィエトがドイツ占領時に多くのドイツ人科学者を自国へ連れ去った. 米ソ両国の宇宙開発にかれらの技術者が深く関わったことは, よく知られている. 生産技術それ自体は, 政治的に中立である. しかしながら, 科学技術が長期的に革新を続けられるかどうかということになると, 問題は体制のあり方に深く規定されてくる. 1960年代に入ってから中国における製鉄技術の「停滞」は, やはり体制問題との関わりで検討される必要がある.

- 浅田喬二・小林英夫編 (1986).『日本帝国主義の満洲支配』時潮社.
- 阿津坂弘訳 (1991 a).『本鋼誌 抜粋』私家版, 1991年10月30日改訂. [本鋼誌編写組?] 『本鋼誌』(遼寧人民出版社, 1989年) 第1篇(総覧編)の翻訳. 原書は確認していない. 阿津坂弘訳 (1991 a, b) は村上勝彦氏よりコピーを寄贈.
- 訳 (1991 b).『本鋼誌 大事記』私家版, 1991年10月30日改訂. 同上, 第2篇(大事記編)の翻訳.
- 武衡主編 (1986).『東北区科学技術発展史資料 解放戦争時期和建国初期 鋼鉄工業巻』北京, 中国学術出版社.
- 外務省経済局東西通商課 (1959).『中共の鉄鋼・電力・石炭工業の建設状況』昭和34年5月.
- 萩原充 (1995).「中国の経済建設」(長岡・西川, 1995: 第5章).
- 原朗 (1972).「1930年代の満洲経済統制政策」(満洲史研究会編, 1972: 第1章).
- 本鋼史編写組 (1985).『本鋼史 (1905~1980)』瀋陽, 遼寧人民出版社.
- [本鋼誌編写組?] (1989 a, b).『本鋼誌』第一編総覧, 第二編大事記, 瀋陽, 遼寧人民出版社. 阿津坂弘訳 (1991 a, b) を参照. 原書の第一編は未見である.
- 堀和生 (1995).『朝鮮工業化の史的分析』有斐閣.
- 井村哲郎 (1997 a).「1940年代の中国東北関係資料」(井村編, 1997: 第1部).
- (1997 b).「ポーレー調査団報告書 満洲編」(井村編, 1997: 第4部).
- 編 (1997).『1940年代の東アジア: 文献解題』アジア経済研究所.
- 石川滋 (1967).「巨視的展望の基本構想」(石川編, 1967: 第1章).
- 編 (1964, 66, 67, 71 a, 71 b).『中国経済の長期展望』I, II, III, IV上下, 研究参考資料第76, 102, 119, 171-172集, アジア経済研究所.
- 監修 (1979, 1980).『日本・旧満洲鉄鋼業資料解題目録——水津利輔氏旧蔵資料——』上下, 一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター.
- 岩崎茂 (1996). 1996年7月23日の静岡市職員組合での聞き取り. 当日は元昭和製鋼所主計課員酒井久雄氏が同席した.
- 徐焰 (朱建栄訳) (1993).『1945年満洲進軍 日ソ戦と毛沢東の戦略』三五館. 原著は『蘇聯出兵中国東北記実』北京, 北京師範大学出版社, 1993年.
- 解学詩・張克良編 (1984).『鞍鋼史 (1909~1948年)』北京, 冶金工業出版社.
- 金子文夫編 (1993).「戦後日本植民地研究史」(『岩波講座 近代日本と植民地』4, 岩波書店).
- 香島明雄 (1990).『中ソ外交史研究 一九三七—一九四六』世界思想社.
- 君島和彦 (1981).「日本帝国主義による中国鉄鋼資源の収奪過程」(浅田編, 1981: 第3章).
- (1986).「鉄工業支配の展開」(浅田・小林編, 1986: 第8章).
- 金宗炫 (1996).「韓国における経済史研究の最近の動向」(『社会経済史学』第61巻第5号).
- 小島麗逸 (1971).「鉄鋼業」(石川滋編, 1971: 第7章).
- 姜鴻飛・衛徳権 (1998). 1998年3月31日の東山賓館(鞍鋼鋼鉄公司招待所)における姜鴻飛投資規劃処副処長, 衛徳権同処高級工程師からの聞き取り.

- 林声主編(1993).『遼寧省科技誌』瀋陽,遼寧人民出版社.
- 遼寧省統計局(1989).『遼寧奮進四十年 1949-1989年』瀋陽,中国統計出版社.東アジア研究所(Institut d'Asie Orientale, Lyon)所蔵.
- 劉統(1997).『東北解放戦争紀実:1945-1948』北京,東北出版社.
- 松田芳郎(1980).「水津利輔氏と水津資料の特質」(石川滋監修,1980所収).
- 松本俊郎(1988).『侵略と開発 日本資本主義と中国植民地化』御茶の水書房,1988年.
- (1994a).「『満洲』研究の現状についての覚え書き——『満洲国』期を中心に——」(『岡山大学経済学会雑誌』第25巻第3号).
- (1994b).「『満洲』研究雑感」(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第5号).
- (1995a).「満洲鉄鋼業開発と『満洲国』経済——1940年代を中心に——」(山本有造編,1995:第8章).
- (1995bcd).「1940年代後半の昭和製鋼所の操業状態(I)(II)(III)」(『岡山大学経済学会雑誌』第26巻第3・4号,第27巻第1号,第3号).
- (1995e).「瀬尾メモランダムについて」(『岡山大学経済学会雑誌』第27巻第2号).
- (1996).「資料紹介:1940年代後半の鞍山日本人社会に関する歴史年表——『鞍山回想録 石川義助先生を憶う』、『鐵都鞍山の回顧』を中心に——」(『岡山大学経済学会雑誌』第28巻第1号).
- (1997a).「鞍山日本人鉄鋼技術者たちの留用問題——中国東北鉄鋼業の戦後復興——」(京都大学『人文學報』第79号).
- (1997b).「書評:堀和生『朝鮮工業化の史的分析』」(『史林』第80巻第4号).
- (1998a).「1940年代後半における昭和製鋼所の製鋼工場」(『岡山大学経済学会雑誌』第30巻第1号).
- (1998b).「第12回国際経済史学会参加記」(『近現代東北アジア地域史研究会 News Letter』第10号).
- 村上勝彦(1982).「本溪湖煤鉄公司と大倉財閥」(大倉財閥研究会編,1982:第5章).
- 孟憲章・楊玉林・張宗海(1995).『蘇聯出兵東北』東北倫陷十四年史叢書,北京,中国大百科全書出版社.
- 内閣総理大臣官房調査室監修(1956a,b).『中共鉄鋼業調査報告書』企業編,企業編別冊,中共鉄鋼業調査報告書刊行会.
- 長岡新吉・西川博史編(1995).『日本経済と東アジア——戦時と戦後の経済史——』ミネルヴァ書房.
- 中兼和津次(1986).「東北三省の経済発展——1949~1984年——」(アジア経済研究所編,1986:第3章).
- 日中経済協会(1977).『中国の鉄鋼業』日中経済協会.
- 岡崎文勲編(1962).『中国の鉄鋼業と機械工業の技術水準』研究参考資料第29号,アジア経済研究所.
- 岡崎文勲(1962).「鉄鋼業」.岡崎編,1962:第1部.

- 王之璽 (1986). 「憶鞍鋼生産的恢復」1984年4月執筆 (武衡主編, 1986: 413ページ以下).
- 汪海波 (1994). 『新中国工業經濟史 (1949. 10-1957)』北京, 經濟管理出版社.
- 大久保泰 (1958). 「中国社会主义工業化の現状」(朝日新聞社調査研究室編, 1958, 所収).
- (1959). 『中国第1次5カ年計画の成果と第2次5カ年計画の方向——主として統計表を中心に——』朝日新聞調査研究室報告, 社内用77, 朝日新聞社調査研究室.
- 大倉財閥研究会編 (1982). 『大倉財閥の研究——大倉と大陸——』近藤出版社.
- 王強 (1993). 「ソ連軍による旧満洲鉄道施設の解体・搬出問題について」(北海道大学経済学部『経済学研究』第42巻第4号).
- 酒井久雄 (1997 a, b, 1998). 1997年7月22日付, 8月21日付, 1998年6月28日付の松本俊郎宛私信.
- 佐々木智弘 (1995). 「行き詰まる国有企業改革——遼寧省のケース——」(丸山伸郎編著『アジア社会主義諸国の体制転換と経済協力の課題——国有企業民営化のゆくえ——』第5章, アジア経済研究所).
- 資源庁長官官房統計課編集 (1950). 『製鉄業参考資料 昭和18年—昭和23年』日本鉄鋼連盟.
- 水津利輔 (1974). 『鉄鋼一代今昔物語』鉄鋼短期大学出版部.
- 須永徳武 (1997). 『張公権文書』(井村哲郎編, 1997: 第4部).
- 田島真弓 (1990). 「張公権と東北地方経済再開発構想——「満洲国」の遺産をめぐって」(駒澤大学大学院『経済学研究』第29号).
- 高木直人 (1997). 『転換期の中国東北経済——拡大する対日経済交流——』九州大学出版会.
- 田村紀之 (1997). 「植民地支配の再検討 東アジア経済論の視点から」(『現代思想』第25巻第10号) 1997年9月号.
- 鄭竹園 (1955). 『中共五年計劃剖析』香港, 自由出版社.
- 鄭在貞 (1995). 「植民地時代をどうみるか?」(『世界』1995年3月号).
- 鄭友揆・程麟蘇・張傳洪 (1991). 『旧中国的資源委員会——史実と評価』上海, 上海社会科学院出版社.
- 鉄鋼海外市場調査委員会市場第2委員会 (1967). 『中国鉄鋼業の設備・技術政策 (付. 関連資料リスト)』【鉄鋼連盟】, 1967年3月.
- 冶金工業鋼鉄戦線技術革新経験匯編 (1974). 『鋼人鐵馬跨新程』北京, 冶金工業出版社.
- 山本有造 (1980). 「スタンフォード大学フーバー研究所文書室所蔵・張公権文書について」(神戸商科大学経済研究所『研究資料』No. 26).
- (1986 a). 「張公権ならびに『張公権文書』について」(アジア経済研究所編, 1986, 所収).
- (1986 b). 「国民政府統治下における東北経済——1946~1948年——」(アジア経済研究所編, 1986: 第2章).
- 編 (1995). 『「満洲国」の研究』緑蔭書房.
- 安富歩 (1997). 『「満洲国」の金融』創文社.
- 米澤朝美 (1997). 1997年10月15日, 鉄道会館 (東京駅八重洲口) での聞き取り.

(2) 英語文献

- Chen, Tsu-yuan (鄭竹園) (1955), *Anshan Steel Factory in Communist China*, *Communist China Problem Research Series* EC9, Hong Kong, The Union Research Institute (友聯研究所)
- Gardner, M. Clark (1973), *Development of China's Steel Industry and Soviet Technical Aid*, New York, New York State School of Industrial and Labor Relations, Cornell University, Ithaca.
- Hughes, T. J. & Luard, D. E. T. (1961), *The Economic Development of Communist China 1949-1960*, second edition, London; New York; Toronto, Oxford University Press.
- Jain, Rajendra Kumar (1977), *China and Japan 1949-1976*, London, Radiant Publishers, New Delhi, and Martin Robertson & Co. Ltd.
- Kaneko, Fumio (1995), Japanese Colonialism in Taiwan, Korea, and Manchuria, The National Committee of Japanese Historians ed., *Historical Studies in Japan (VIII) 1988-1992*, Japan at the XVIIIth International Congress of Historical Sciences in Montreal, Tokyo, Yamakawa Shuppansha.
- Matsumoto, Toshiro (1991), Problems concerning the Study of History of Colonies in Japan, *Okayama Economic Review*, Vol. 23, No. 1.
- , —— (1996), Continuity and Changes of the Iron and Steel Industry in China — the Case of the Northeast District in the Late 1940s —. *The Economic Review*, Tokyo, The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, Vol. 47, No. 2.
- , —— (1997), The Japanese Engineers of the Iron and Steel Industry Detained in Northeast China, Manchester Metropolitan University, *Discussion Papers in Economics and Economic History*, Series No. 97-13, Manchester.
- , —— (1998), *Aftermath of the Industrial Development in the Puppet State Manchukuo*, Madrid, the International Economic History Congress 1998.
- (1) 配列は著者(作成機関)のアルファベット順。中国語文献については便宜的に日本語の発音によっている。
- (2) [] で括られた著者名、出版社は、松本俊郎の推測。
- (3) 所蔵機関については、稀少本についてのみ記した。

*本稿は文部省国際学術研究「近代中国東北における社会経済構造の変容——経済統計資料、並びに、歴史文書史料からの分析——」(課題番号09044026, 研究代表者:江夏由樹, 一橋大学教授)の成果の一部である。

On the New Academic Achievements concerning the Historical Studies on the Iron and Steel Industry in Northeast China Attained by T. Matsumoto

Toshiro Matsumoto

This paper is aimed at summing up T. Matsumoto's recent academic achievements regarding Anshan Iron & Steel Co. in northeast China. The important facts raised therein are as follows.

AISC rapidly recovered its facilities in the first half of 1950s. The production level of AISC resumed its maximum prewar level between 1952 to 1954. How was it possible to restore the equipment which had been heavily damaged from the WWII and the Chinese Civil War in such a short period?

A marvelous reconstruction of AISC in 'Three Year Reconstruction Period' after 1949 was a result realized by the combination of many factors: (1) exceptional enthusiasm for reconstruction among young Chinese engineers and workers who were sent to Anshan and trained there; (2) the flexible man power policy of Eight Route Army controlling their hostile emotion to the ex-enemies, pursuing the latest and rational know-how, and challenging to create a new steel production technology; (3) availability and cooperation of the Japanese and the ex-Nationalist Chinese engineers; (4) remaining equipments and captured documents; (5) experience and skills of remaining Chinese workers. With all these five factors combined, AISC dramatically recovered its facility, and restored its prewar level in a few years.